

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

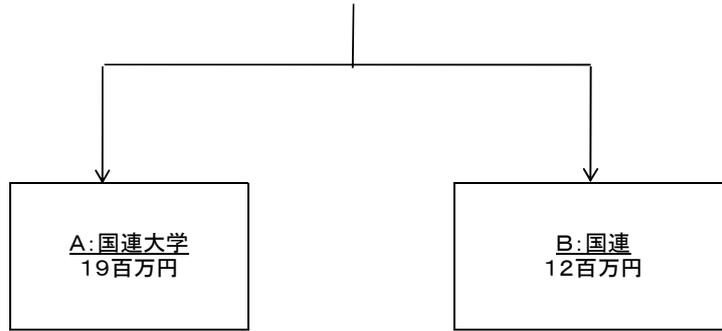
事業名	東京国際連合広報センター拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	国連企画調整課		課長 久野 和博		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	国際連合財政規則第6条, 7条				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連広報センター(UNIC東京)は、国連活動全般について、国連公用語ではない日本語を用いて広報するために、1958年4月に日本に設置された。こうした国連による取組は、我が国国民にとっても大きな利益となることから、我が国はUNIC東京の活動全般を支援するために拠出を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件拠出金の対象は、UNIC東京の活動経費及び施設費を対象としている。UNIC東京の活動経費は、国連の日本語資料の作成、日本語ホームページの運営、国連に関するセミナー、講演会等の開催、国連幹部の訪日受け入れ等に充当されている。施設費は、国連大学本部ビルに所在している全ての国連機関が占有面積等に応じ支払う施設維持費であり、国連大学が管理している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	41	31	31	26		
	執行額	41	31	31				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	UNIC東京へのHPアクセス件数を毎月約35万件以上を目標とする。平成22年度は、毎月約36万件。また、SNSの活用等を通じて広報を強化する。		成果実績	月/万件	—	—	36	35
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国連文書翻訳数		活動実績 (当初見込み)	個	40	67	142 (113)	— (90)
	広報資料作成・発行数		活動実績 (当初見込み)	種/部	7/31,200	6/20,525	6/29,885 (6/20,525)	— (6/20,525)
	セミナー開催数・参加者数		活動実績 (当初見込み)	回/人	29/400	20/1,000	25/1,000 (20/1,000)	— (30/1,900)
	シンポジウム開催数・参加者数		活動実績 (当初見込み)	回/人	14/2,080	9/1,280	14/1,600 (9/1,280)	— (20/1,600)
単位当たりコスト	87.1円 (31,360千円/36万件)		算出根拠	我が国拠出学÷アクセス数				
平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	施設費	14,000	14,000	拠出額減額				
	広報活動事業	9,270	6,250					
	予備費	1,572	1,060					
	事業管理費	1,206	813					
	計	26,048	22,123					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(※) 我が国から、国連側に対して21年度予算で拠出している活動費については、UNIC東京の平成22年(2010年)の活動に充当されたが、国連本部の承認済みの会計報告が届いていないため、国連側の執行額は現段階では不明。 我が国から、国連側に対して22年度予算で拠出している活動費については、UNIC東京の平成23年(2011年)の活動に充当されており、国連側において執行の過程にある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。(※)	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・広報活動経費に関しては、平成21年度予算要求における予算の全面的見直しとこれまでの執行残高を踏まえた予算要求により、平成22年度においても右減額を反映している。より一層の業務の効率化を促進し、限られた予算を有効且つ効果的に活用していく方針である。(なお、事業管理費及び予備費は、国連の規則で定められている費用である。)</p> <p>・施設費に関しては、平成21年度予算で拠出している施設費において、平成22年(2010年)の施設費として国連大学に19百万円を支出している。平成22年度予算で拠出している施設費においても、平成23年(2011年)の施設費として国連大学に19百万円を支出している。(施設費は国連大学本部ビルに所在しているすべての国際機関が占有面積等に応じ義務的に支払う施設維持費であり、国連大学が管理している。)</p> <p>・平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの結果(下記参照)を受け、平成23年度に当たって前年度比5百万円の減額を実施し、施設専有面積の削減が決定している。これを受けて、UNIC東京と国連大学による新賃料の調整が始まっており、平成23年(2012年)から14百万円以内での施設費を予定している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>拠出額減額</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>縮減(拠出額減額)</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>UNIC東京を含め国連の予算制度が暦年を採用しているのに対し、我が国の予算制度は4月から3月までの会計年度を採用している。こうした両者の予算制度の相違を踏まえ、我が国の拠出は、我が国の予算年度の翌年の暦年におけるUNIC東京の活動に充当されている。</p> <p>平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの対象となった(案件番号134、 案件名:東京国際連合広報センター拠出金、結果:抜本的改善)ととりまとめコメントは以下のとおり。 現在の床面積の妥当性、移転の可能性等を含め、引き続き施設維持費の削減に努める。 国際連合地域開発センター(UNCRD)、国際連合環境計画(UNEP)国際環境技術センター等の地方に存在する機関も含めた国連諸機関の広報の強化についても、東京国際連合センター(UNIC)に対して働きかけていく。</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省
31百万円

(拠出金は、UNIC東京の活動経費及び施設費を対象としており、人件費及び事務経費は国連から支給されており、対象外)



(施設維持費)

(平成23年のUNIC東京の活動に充当されるため現在使用中であるが、国連の日本語資料の作成、日本語ウェブサイトの運営、国連に関するセミナー・講演会等の開催等を行う予定)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	占有面積等に応じて支払う施設維持費 国連大学	19			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	広報活動事業	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	施設費	19	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連	広報活動事業	12	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					